



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,736	△51.0	300	—	425	242.7	392	67.5
28年3月期第1四半期	5,582	11.3	2	△99.3	124	△72.3	234	△14.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △257百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 88百万円 (△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.91	—
28年3月期第1四半期	5.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	53,543	22,886	42.7	578.12
28年3月期	51,151	23,428	45.8	591.79

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,886百万円 28年3月期 23,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (百周年記念)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	20.2	1,200	44.4	1,300	39.3	900	46.7	22.73
通期	27,000	△6.1	1,600	△40.4	1,800	△37.5	1,400	△33.8	35.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	40,763,046株	28年3月期	40,763,046株
29年3月期1Q	1,175,185株	28年3月期	1,175,182株
29年3月期1Q	39,587,863株	28年3月期1Q	39,721,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円高や株安の進行、新興国経済の減速の影響などにより、企業業績と個人消費に足踏み状態が見られ、先行き不透明な状況となりました。

当業界におきましては、社会インフラの重要性の高まりに加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備がいよいよ本格化するなど、受注環境持ち直しへの期待感が高まる一方で、建設資材・労務費の高止まりや技能労働者不足に対する懸念は払拭されない状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は2,386百万円(前年同期は3,919百万円)、売上高は2,736百万円(同5,582百万円)となり、利益につきましては、営業利益は300百万円(同2百万円)、経常利益は425百万円(同124百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円(同234百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は当第1四半期連結累計期間に売上を予定していた工事の一部が第2四半期連結累計期間以降に引き渡しが伸びたことなどにより1,529百万円(同5,031百万円)となりました。不動産事業は、販売用不動産の売却もあり1,206百万円(同551百万円)となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は207百万円の営業損失(同250百万円の営業損失)、不動産事業は507百万円の営業利益(同252百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「投資有価証券」等が減少しましたものの、「未成工事支出金」及び「現金及び預金」等が増加したことにより53,543百万円(前連結会計年度末は51,151百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「未払法人税等」等が減少しましたが、「短期借入金」の実行及び「未成工事受入金」等の増加により30,656百万円(同27,723百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の低迷に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したことにより22,886百万円(同23,428百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(減損損失)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当第1四半期連結累計期間において、勝どき東地区第一種市街地再開発事業に伴う事務所移転の意思決定をしたため、保有する一部の固定資産の回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地 域	関東地区
用 途	試験用賃貸資産 他
種 類	建物 他
減損損失	37,219千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801,091	8,474,864
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,080	2,063,580
未成工事支出金	8,102,994	12,602,280
材料貯蔵品	103,855	110,983
販売用不動産	503,713	103,322
繰延税金資産	287,995	185,156
その他	639,670	898,532
貸倒引当金	△12,111	△4,380
流動資産合計	21,080,290	24,434,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,560,227	7,424,301
土地	9,361,793	9,361,793
その他(純額)	2,017,982	1,987,374
有形固定資産合計	18,940,003	18,773,469
無形固定資産	208,692	198,381
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328,514	9,371,955
その他	593,975	764,911
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,922,474	10,136,850
固定資産合計	30,071,170	29,108,701
資産合計	51,151,460	53,543,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,680,551	6,464,996
短期借入金	3,375,590	4,675,590
未払法人税等	742,584	183,441
未成工事受入金	5,508,229	9,090,368
引当金	662,596	507,054
その他	1,159,031	817,143
流動負債合計	18,128,582	21,738,594
固定負債		
長期借入金	4,308,850	4,129,952
繰延税金負債	2,834,693	2,418,290
引当金	12,220	12,500
退職給付に係る負債	408,631	415,313
その他	2,030,419	1,941,723
固定負債合計	9,594,815	8,917,779
負債合計	27,723,397	30,656,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	16,762,282	16,871,401
自己株式	△436,216	△436,217
株主資本合計	21,075,127	21,184,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304,989	1,649,853
退職給付に係る調整累計額	47,946	52,570
その他の包括利益累計額合計	2,352,935	1,702,423
純資産合計	23,428,063	22,886,668
負債純資産合計	51,151,460	53,543,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,031,159	1,529,631
不動産事業売上高	551,739	1,206,690
売上高合計	5,582,898	2,736,322
売上原価		
完成工事原価	4,861,485	1,288,487
不動産事業売上原価	276,461	673,889
売上原価合計	5,137,946	1,962,377
売上総利益		
完成工事総利益	169,674	241,144
不動産事業総利益	275,277	532,800
売上総利益合計	444,952	773,944
販売費及び一般管理費	442,439	473,539
営業利益	2,512	300,405
営業外収益		
受取利息	96	90
受取配当金	150,170	133,404
その他	12,740	14,862
営業外収益合計	163,008	148,357
営業外費用		
支払利息	34,658	22,632
その他	6,839	1,066
営業外費用合計	41,498	23,698
経常利益	124,022	425,064
特別利益		
投資有価証券売却益	282,835	—
受取補償金	—	162,350
その他	3,242	—
特別利益合計	286,078	162,350
特別損失		
減損損失	—	37,219
投資有価証券評価損	—	12,294
その他	—	281
特別損失合計	—	49,796
税金等調整前四半期純利益	410,101	537,618
法人税、住民税及び事業税	124,788	169,447
法人税等調整額	50,884	△24,434
法人税等合計	175,673	145,013
四半期純利益	234,427	392,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,427	392,605

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	234,427	392,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,153	△655,135
退職給付に係る調整額	10,534	4,624
その他の包括利益合計	△145,618	△650,511
四半期包括利益	88,808	△257,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,808	△257,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	3,919		2,386		61%	21,581	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	5,031	90%	1,529	56%	30%	25,520	89%
不 動 産 事 業	551	10	1,206	44	219	3,247	11
合 計	5,582	100	2,736	100	49	28,767	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	29,244		27,275		93%	26,418	